

平成28年度修士論文・卒業論文概要

木村, 栞太
九州大学大学院人間環境学府

古閑, 千晶
九州大学教育学部

吉川, 健太
九州大学教育学部

西村, 直人
九州大学教育学部

<https://hdl.handle.net/2324/1932055>

出版情報：教育経営学研究紀要. 20, pp.131-142, 2018-03-29. The Laboratory of Educational Administration, Educational Law Graduate School of Kyushu University

バージョン：

権利関係：



初任者研修の指導・支援体制の現状と課題に関する一考察

吉川 健太
(平成 29 年 3 月卒業)

【章構成】

- 序章 本論文の目的と方法
- 第一章 我が国における初任者研修制度
- 第二章 初任者研修についての先進的な取り組み
- 第三章 福岡市教職員へのインタビュー調査
- 終章 本論文の成果と課題

【概要】

序章 本論文の目的と方法

今日、公立学校教員の採用数は増加傾向にあり、採用総数は昭和 54 年度以降最も少なかった平成 12 年度を最低値として、増加が続いている。その理由は、第 2 次ベビーブーム世代の子どもたちに対応するために大量に採用された教員が定年退職期を迎えていることにある。こうした大量退職・大量採用によって、教員の年齢構成は大量採用された分厚い 50 代のベテラン層、その煽りを受けて極端に数が少ない 40 代と 30 代後半の中堅層、現在増えつつある 30 代前半から 20 代の若手層というひょうたん型のアンバランスなものとなり、それが学校現場に様々な影響を及ぼしている。

たとえば、ベテラン層の一斉退職により、彼らの職人的な指導技術が若手教員に継承されないまま失われる可能性があることや、過度なストレスがかかることで、精神疾患等により休職・退職する初任者が多いことが問題視されている。

現代社会においては、教員にはこれまで不易とされてきた資質能力に加えて、グローバル化や情報化、少子高齢化など社会の急激な変化によって高度化・複雑化する諸課題に対応できる資質能力が求められており、これは若手教員とて例外ではない。増加する若手教員への期待が高まるなかで、彼らが力量を形成し、それを継続して十分に発揮できる環境を整える必要がある。

そうした機会として、本論文では、若手教員の中でも特にフォローが必要な初任者を対象とした法定研修である「初任者研修」に焦点を当てる。本論文は、初任者研修についての 9 つの教育委員会の取り組みや、初任者研修に参加経験のある教職員へのインタビュー調査から、初任者研修の指導・支援体制の現状と課題について考察することを目的とする。

第一章 我が国における初任者研修制度

第一章では、初任者研修の目的や内容、実施状況について整理することを目的とした。初任者研修の目的は「初任者に対して実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得させるため」とされているが、先行研究等から、初任者研修が目指す初任者とは、まず日々の授業や学級経営等について安定してそつなくこなす力量を身に付けるとともに、教職生活を通じた教員としての職能成長の目標とすべき方向性を理解し、学び続ける教師としてさらなる力量形成に努めようとする者であると考察した。

また、初任者研修制度が初任者の力量形成を目的としながらも、学校現場に組み込まれることによって学校全体の在り方を変容させるものとする先行研究を取り上げ、組織的に初任者を育成することで学校全体の活性化に繋がる可能性を示唆した。しかし、一方で同制度が教職員間での分業を助長し、結果として学校全体での初任者への指導・支援体制の構築を妨げている面があると考察した。

第二章 初任者研修についての先進的な取り組み

第二章では、中央教育審議会答申から、初任者研修に対する文部科学省の認識を確認した。答申では、特に義務教育段階において、初任者を含む若手教員の割合が高くなっている中で、初任者に過度な負担がかかっていることや、多忙な中での研修が初任者にとって消化不良となっているという課題を挙げ、初任者研修の弾力的な運用が必要であるとした。また、学校として組織的かつ継続的に初任者の育成を行うことができるよう、初任者研修の改善を図るべきだと述べられている。

そうした課題意識から、平成 27 年度に 9 つの教育委員会が初任者研修の抜本的改革に取り組み、成果報告書を作成している。それらの検討から、初任者の負担軽減については、配置する学年に配慮をする、担任ではなく副担任とする、他の研修と内容が重複しないようにするといった取り組みが散見された。また、1 年次だけでなく、2 年次、3 年次にわたって研修を実施することで、弾力的な研修の運用を図る取り組みもあった。さ

らに、研修にジョブ・シャドウイングやOJT、メンタリングなどを導入し、効果的な初任者の力量形成を目指す取り組みも多く見受けられた。そしてこれらの取り組みが、組織的な初任者の指導・支援体制を構築するとともに、初任者以外の若手教員や中堅・ベテラン教員の職能成長にも寄与することが意図されていると考察した。

第三章 福岡市教職員へのインタビュー調査

第三章では、実際の学校現場における初任者研修の現状と課題を探るべく、福岡市で初任者研修に参加した経験のある5名の教職員（小学校教諭3名、中学校教諭2名）へのインタビュー調査を実施した。調査の結果、学校全体で初任者を育成しようという国の方針とは裏腹に、初任者への指導・支援の質はいまだに指導教員の意識と力量によるところが大きい現状が明らかとなった。

また、学校内に配置される校内指導員は教務主任が兼務することが多く、教務主任は校内の状況の変化によって仕事に影響が及ぶ場合が多いことから、初任者への指導が安定して行われない可能性があることが示唆された。

さらに、新卒の初任者と講師経験のある初任者が同じ研修を受けなければならないことや、新卒の講師であっても学校の事情によっては十分な研修を受けられないまま担任を持たされていることなど、講師と初任者研修の関係性について課題が見受けられた。

一方、今回の調査対象の初任者はいずれも同学年の教員と非常に良好な関係を築けており、指導教員の指導に加えて同学年の教員の支援を得て授業や学校経営に当たっている場合が多いことがうかがえた。

そして、インタビューに際して5名の教職員に描いていただいた初任の1年間のモチベーションの変遷を示すグラフから、個人差はあるものの、初任者は赴任直後の4月に赴任前との学校現場に対するイメージのギャップなどからモチベーションが低下する傾向があること、運動会等の学校行事の前にはモチベーションが向上する傾向があることなどが推察された。

以上を踏まえ、初任者研修においては、指導教員が中心となりつつも、初任者と同学年の教員たちとの間の同僚性を活かし、学校全体で連携して初任者を育成すること、講師と初任者研修の関係性を見直すこと、各初任者の個性やモチベーションの変化等を意識しながら学校として指導・支援体制を整えることが求められると考察した。

終章 本論文の成果と課題

本論文では、初任者研修制度が初任者の力量形成を目的としつつも、学校現場に組み込まれることによって学校の在り方にも影響を与えるという特徴を捉え、同制度によって初任者を含む学校全体が活性化する可能性を示唆した。そして、先進的な初任者研修における取り組みの事例においてもそうした意図があると推察した。一方で、同制度の存在が教職員間での分業を助長し、結果として長年の課題である学校全体での初任者への指導・支援体制の構築を妨げている面があると考察し、実際の学校現場でも指導教員の意識や力量によって初任者研修の質が左右される現状があることなどを課題として示した。

しかし、本論文においては、調査対象を初任者研修に参加した側の教職員5名に限定しているが、一口に初任者と言っても講師経験のある初任者などその在り様は多様である。また、初任者以外にも指導教員や管理職、教育委員会などが初任者研修に関わっているが、そうした人物・機関への調査を実施するまでには至っておらず、多角的な視野からの考察ができていない。加えて、学校規模や校風が初任者研修に与える影響や、予算や研修の評価方法などについても調査の必要があり、より重層的に初任者研修を捉えていくことが本論文の課題である。

【主要参考文献】

- ・ 中央教育審議会「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて（答申）」2015年12月21日
- ・ 安藤輝次「初任者教員と優秀教員の資質・能力に関する研究」『奈良教育大学紀要』第58巻、第1号（人文・社会）、2009年、pp.147-156
- ・ 服部晃「『法定研修』としての教職初任者研修の現状と課題」『教育情報研究』第25巻第3号、2009年、pp.3-14
- ・ 榊原禎宏「学校に焦点化した初任者研修論の位置と課題」『現代学校研究論集』京都教育大学教育経営研究会、第12巻、1994年3月、pp.1-6
- ・ 北神正行「初任者研修制度の導入と学校経営の責任」『学校経営研究』第13巻、1988年4月1日、pp.19-22
- ・ 文部科学省「初任者研修実施状況（平成26年度）調査結果」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenshu/index.htm（最終アクセス日1月19日）